

評価・IR業務で収集した情報の効果的活用に係る一考察 ～神戸大学におけるデータ資料集の作成を通じて～

土橋 慶章¹・浅野 茂²

概要：神戸大学におけるデータ資料集は、各種評価等の対応に必要な情報を蓄積することを目的とした学内データベース、学校基本調査等の既存の調査結果など、それまで収集、把握していたデータと、外部のデータベースやレポート等の公開情報を基に作成されている。大学の特徴が浮かび上がるように、経年推移に加えて、他大学との比較、学部間の比較を可能な限り取り入れ、当初の目的である学長及び理事等が学外関係者に説明する際の拠り所として活用されている。また、ビジョンや計画の検討に当たっても基本資料のひとつになり、更なるデータ分析の端緒としても活用の幅が広がっている。

キーワード：IR (インスティテューショナル・リサーチ)、大学評価コンソーシアム、データ活用、データ資料集

1. はじめに

筆者らは、大学評価コンソーシアムの運営メンバーとして、大学評価担当者集会、個別勉強会等の企画立案と運営に携わっている。これらのイベントに参加される他大学の方々と情報交換をすると、多くの方が共通して言及することがある。それは、評価やIR業務に必要なデータの収集が困難であり、収集したデータの分析や活用に十分には至っていない、ということである。

こうした実態を踏まえ、2011年から2013年の3か年の大学評価担当者集会の第一分科会において、「評価とIR：収集編」、「評価とIR：分析編」、「評価とIR：活用編」という、シリーズ企画を実施し、その成果をガイドラインとして取りまとめた³。当ガイドラインは今後も定期的に見直していくことを想定して作成しているため、完成版ではないものの、評価・IR業務の担当者が実際にデータを収集し、そのデータを分析及び活用していくうえで、どのようなことに留意すべきかの基本的な考え方を示している。

しかしながら、ガイドラインは基本的な考え方であるがゆえに、実務において具体的にどのように実践していけばよいのか、ということについては、個々の大学の特性や置かれている現況に沿って応用することが必要である。その一助とすべく、大学評価コンソーシアムでは、具体的な事例を持ち寄り、その手法や技術を共有するIR実務担当者連絡会を開催することとした。

¹ 神戸大学 企画評価室 助教 e-mail : tsuchihashi@people.kobe-u.ac.jp

² 大学評価・学位授与機構 研究開発部 准教授 e-mail : asano@niad.ac.jp

³ 掲載 URL : <http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/index.php?page=guideline>

本稿は、そのパイロット版として実施した連絡会⁴で発表した内容を整理したものであり、筆者らが実際に神戸大学において取り組んだ事例を基に、上述した課題に対して、どのように対応してきたかを振り返りながら、具体的な解決策の提示を試みる。なお、紙面の都合上、データ収集と分析に係る取組は、他の文献や報告の機会を通じて紹介済みであるため、概要のみの記載にとどめ、本稿では収集したデータや情報の効果的活用方策に焦点を当てることとする。

2. データ収集の仕組みと体制の整備

まず、データ収集の仕組みと体制整備については、2004年の国立大学法人化が契機となっている。その背景には、法人化によって、大学経営の強化、学内外からの多様な情報ニーズに対して機動的、効率的な対応等が求められ、大学の教育研究活動を総合的、客観的に把握することが必要になった。そこで、開発されたのが神戸大学情報データベース（Kobe University Information Database、以下「KUID」という）である。

KUIDは、以下の目的のもと、2004年4月から独自で開発に着手し、2006年4月から本格稼働させている同大学の各種情報の総合的なデータベースである⁵。

- ①国立大学法人評価、認証評価等、全学に係る評価対応に必要な情報を収集する
- ②専門職大学院認証評価等、各部局等における評価対応に必要な情報を収集する
- ③大学ホームページ等における教育研究活動に係る情報発信に必要な情報を収集する
- ④各部局等に設置している個別データベースと連携し、効率的な運営につなげる
- ⑤収集した情報を現状分析、戦略策定等、大学経営に利用する

収録している項目は、図1にあるように、教員の業績等を収録するための「個人データ項目」と、大学の基本的な情報を収録するための「組織データ項目」の二つの区分から構成される。また、これらの項目に収録する情報のうち、人事、教務、学部・研究科等に置かれている研究者データベースといった、既存のシステムやデータベースに存在する情報（氏名や学歴等の研究者の基本情報、論文や書籍等の研究業績、職員数、学生数、開講授業及び担当教員等）は、可能な限りシステム連携を通じて取得している。そのことにより、できるだけ重複入力を回避し、教員及び事務局での入力負担の軽減を図ることで、効果的な情報の活用につなげている⁶。

⁴ 2014年10月7日、神戸大学において開催。実施概要及び報告内容等については、以下を参照のこと。

URL : <http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/index.php?page=irue20141007>

⁵ KUID開発に係る詳細な経緯等は、科学技術・学術政策研究所（NISTEP）のリポジトリに収録されている講演録（神戸大学における大学情報の収集・把握とその効果的活用に向けた取組 ～神戸大学情報データベース（KUID）の構築及び運用を通じて～）の4～6ページを参照のこと。

URL : <http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/2378>

⁶ KUIDの運用、収録項目と活用状況等に係る詳細な情報は、神戸大学評価・IRシンポジウム「大学に求められるIR機能の実現に向けての報告書」の18～20ページを参照のこと。

URL : http://www.kobe-u.ac.jp/documents/topics/top/t2013_12_10_02-1.pdf

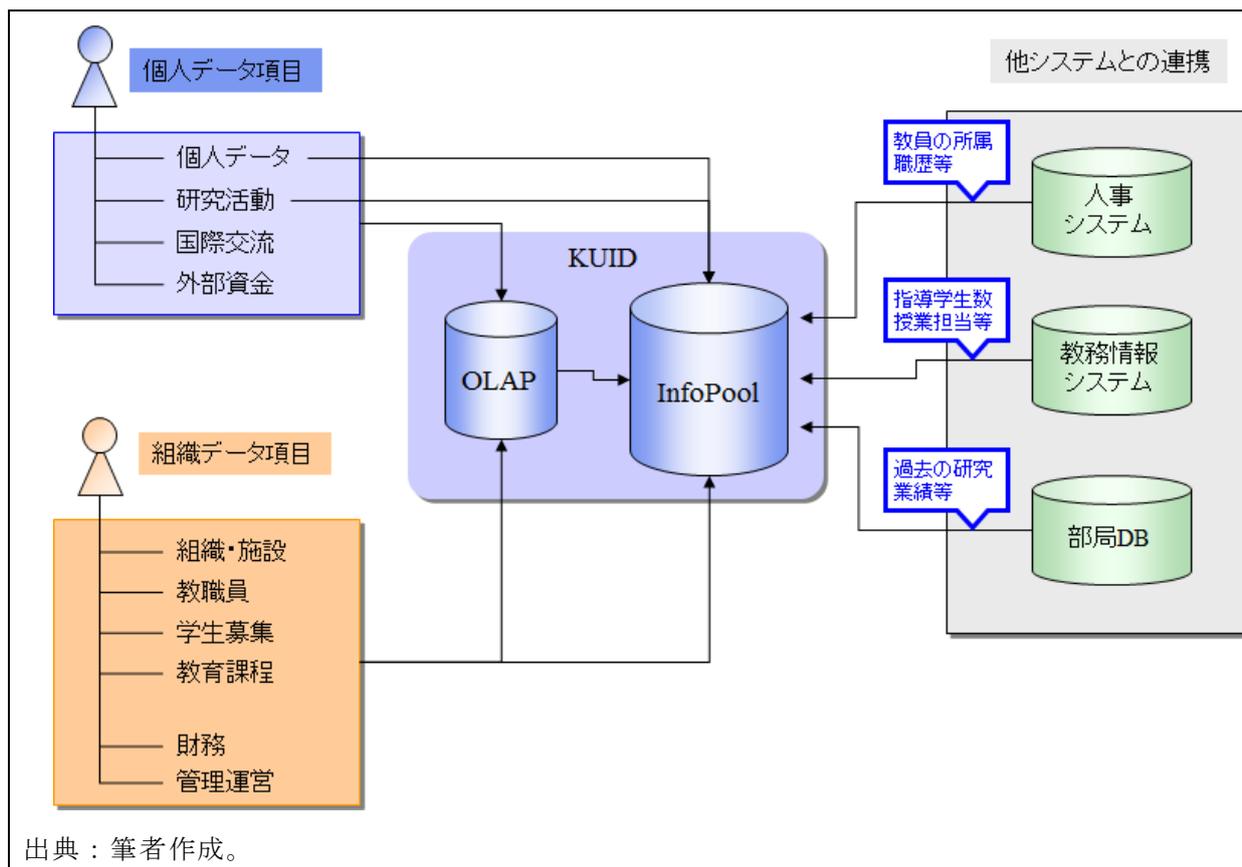


図1 KUIDの概念図

KUIDの開発を含め、法人化以降の各種評価に対応する目的で設置されたのが「情報・評価室」である。当室は、2004年4月に設置され、情報収集、分析及び評価システムの研究開発等を主なミッションとして掲げていた。現在は「企画評価室」という組織に再編され、大学のビジョン策定や中期計画に係る業務、教育及び研究活動等の評価に係る業務、各種評価に必要な情報の収集とデータベースの構築・運用に係る業務、その他大学評価に関する業務に対応している。この再編については、まず情報収集をベースに展開し、その後、第三者評価を含め評価に対応するという体制に切りかえていき、その評価をさらに実質的なものにしていくため、企画と一体的に展開できるようにしているという背景があった。なお、以上の業務は企画部企画課企画評価グループとの教職共同体制の下（室長、専任教員、職員及び事務補佐員）で進めている。

これら体制面の整備に加え、2004年度以降、「神戸大学における点検・評価の基本的な考え方」及び「神戸大学自己点検・評価指針」を定めた⁷。そこでは、部局の特性や多様性を尊重しつつ、ある方針に沿って、大学としてしっかりした責任体制のもとで定期的に評価を実施することを明記している。

以上のように、神戸大学では、評価に係る仕組みと体制、さらには評価を実施するうえでの基本方針を整備することで、評価業務を中心に各種データを収集する環境が構築できている。

⁷ 掲載 URL : <http://www.kobe-u.ac.jp/info/project/evaluation/index.html>

3. データ資料集の作成及び活用に向けた取組

企画評価室は、前述の KUID を含め、計画策定及び各種評価等に対応するため、学内各所から様々な情報を収集している。これらの情報は、大学機関別認証評価及び国立大学法人評価で求められるエビデンスや根拠資料として活用するとともに、別途、独自に収集した各種調査や公開情報と組み合わせて、経年データ資料集や分析結果の報告書等として取りまとめ、学内関係者に示す試みを行ってきた。

本項では、その取組のうち、データ資料集「データと資料が語る神戸大学の今の姿」の作成について、以下で詳しく紹介する。

データ資料集の作成の目的は、学長及び理事等が学外関係者に説明する際に抛り所となる基本データを取りまとめることであった。その背景には、神戸大学を含む多くの国立大学において、学長及び理事が2～6年で交代していくこと、さらには学長及び理事は学部・研究科の教員から選出され、就任当初から全学の状況を俯瞰できていない場合が多い、といったことが挙げられる。このような状況下にあっては、社会や学外関係者に対する説明会等で、例えば、現在の学生数は何人なのか、学部と大学院の学生比率はどれぐらいなのか、という基本的な質問に対して、経年推移や他大学との比較を踏まえて特徴を答えられないことが実際問題として起こっていた。

こうした実情を踏まえ、2010年度に検討を開始し、高校生や保護者に対する大学説明会を主眼に置きながら、こういった場面ではこのようなデータがあったらよいのではないか、というように具体的な活用イメージを描きながら現在のデータ資料集につながる構想を練っていった。そのため、当初は項目数も限定し、携帯の利便性を考慮して B5 サイズでポケットに入れて持ち歩ける簡易版の冊子を想定していた。

また、収録する項目についても、当時、企画評価室で収集、把握しているデータの範囲内では、こういうことができるという原案を作成し、学長及び理事に示した。この原案に対しては、例えば国際担当理事であれば留学生数や英語で授業をしている科目数など、研究担当理事であれば書誌情報や外部資金の獲得状況に係る他大学との比較など、というような追加要望が寄せられた。こうした要望に対して、必ずしもすべてのデータを入手できない場合もあったが、ひとまず手元にあるデータを基に、ここまでならできるということを示していった。一方、どうしても入手できないデータについては、その取扱いの判断を学長及び理事に委ね、必要不可欠なもの（例えば書誌情報）は、提供元と契約して、情報を入手していくことにした。

このような過程を経て、収録項目を調整しながら、その基となるデータを確保し、データ資料集として一つの冊子にまとめていった⁸。なお、前述したように、当初は B5 サイズの簡易版を想定していたが、収録項目数の増加や見やすさの重視により、A4 サイズに拡大して発行することとした。

データ資料集作成に必要なデータについては、図2のように、KUID を通じて収集したものに加え、教務情報システム、人事システムから別途、エクセルや CSV 等の形式で入手している元データ、さらには前述の公開情報等を用いることとした。また、学校基

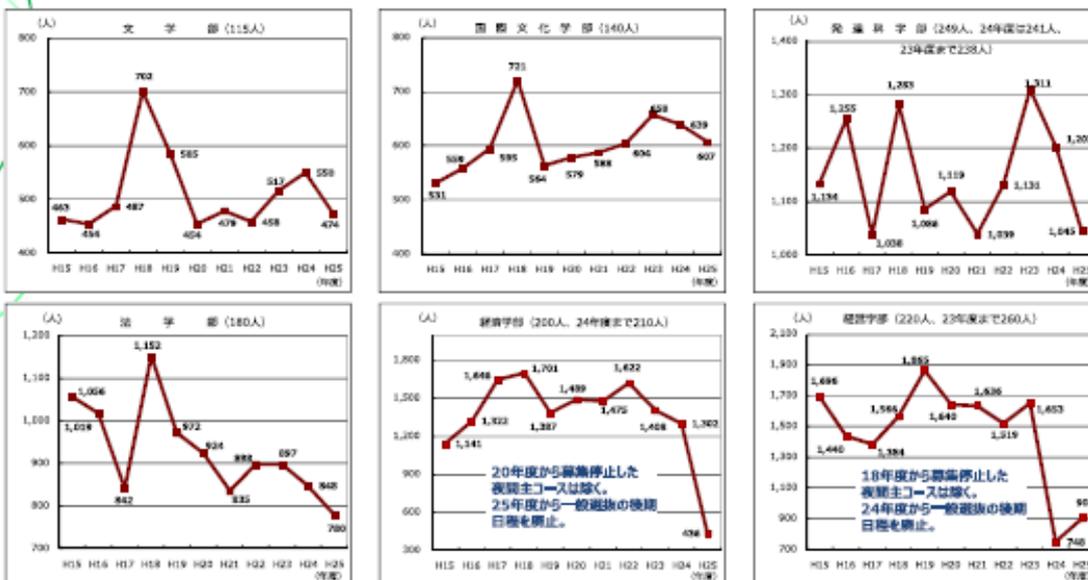
⁸ データ資料集の公開 URL : <http://www.kobe-u.ac.jp/info/outline/datashiryoushuu/index.html>

5-4. 【参考】学部毎の一般選抜状況

学部毎に分けてみると、経済・経営学部においては近年の一般選抜の後期日程の廃止により志願者数が減少している傾向が見られるものの、基本的には安定した人員を確保できている。

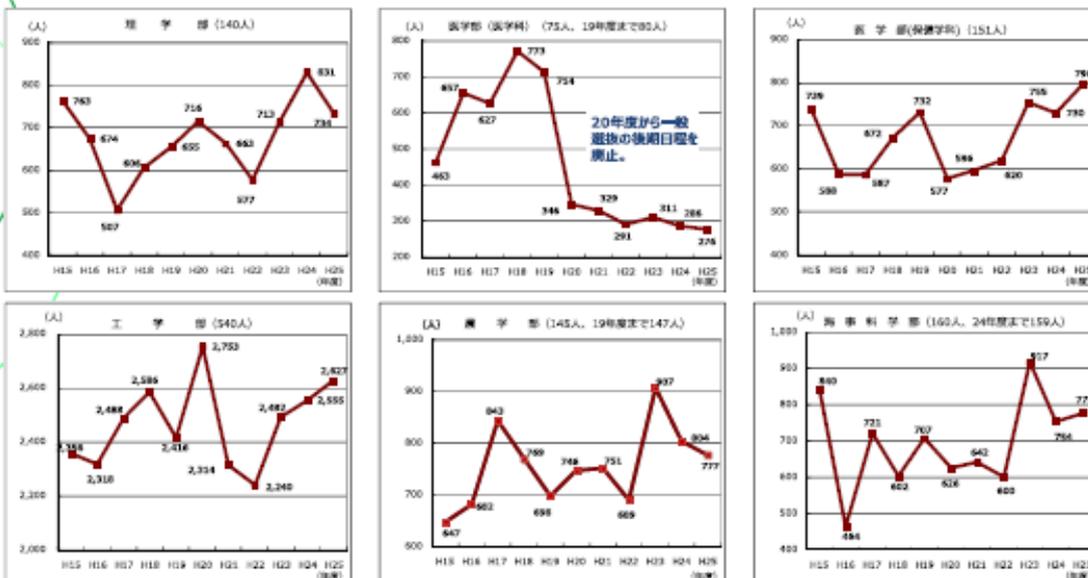
◆神戸大学（文科系学部）◆

*学部名欄の（ ）書きは、募集人員を表す。



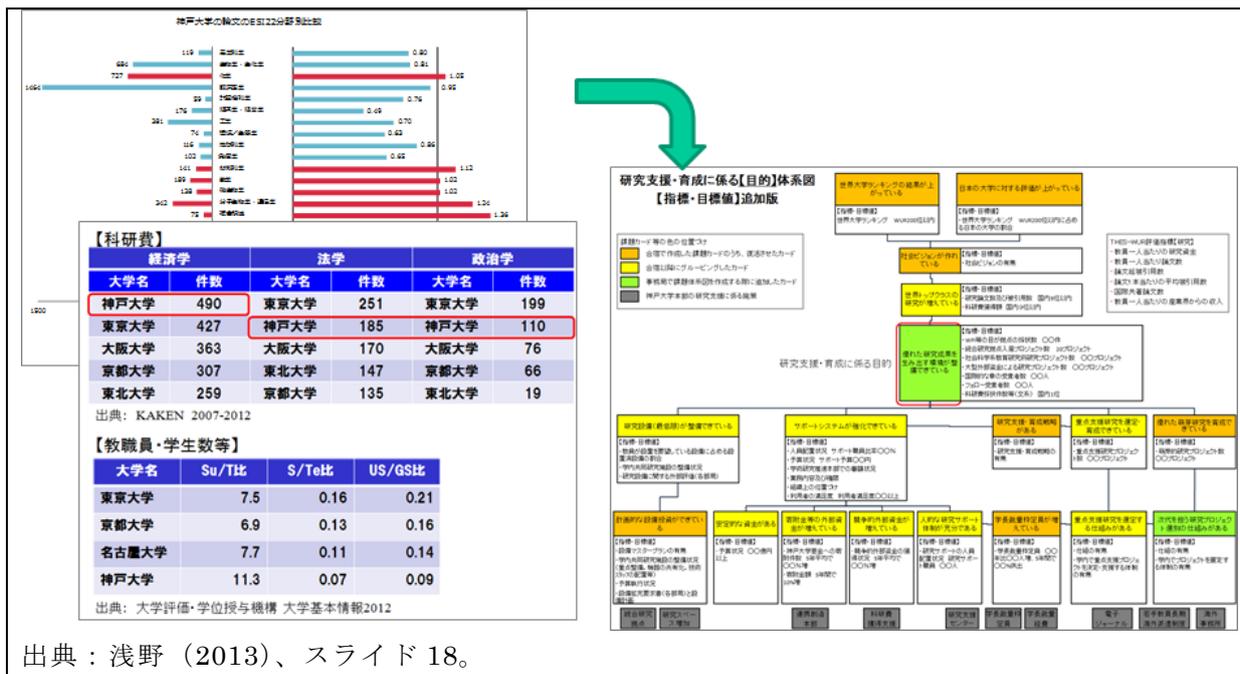
医学部医学科においては、平成20年度から一般選抜の後期日程を廃止したため志願者数が半減したが、その後は安定した人員確保ができています。また、工学部においては3年連続で志願者数が増加しています。

◆神戸大学（理科系学部）◆



出典：平成25年度版「データと資料が語る神戸大学の今の姿」、11 ページ。

図4 学部単位の比較分析



出典：浅野（2013）、スライド18。

図5 次期ビジョン策定におけるデータの活用例

以上の取組について、経営協議会委員である東京大学名誉教授、天野郁夫先生の寄稿で以下のような所見をいただいている。

（前略）・・手元に2013年度「データと資料が語る神戸大学の今の姿」という、50ページほどの小冊子がある。法人化した神戸大学の現状に関する統計資料を集めた、データブックである。しかし、ただの資料集ではない。タイトル通り、神戸大学の「今の姿」が鮮明に浮かび上がるよう、さまざまな工夫が凝らされている。最初に、ランキングという形で、国内外の大学と比較した自大学の立ち位置が明らかにされている。その後、法人化以降、神戸大学がどう変わってきたのか、見やすく図表化された教育・研究・国際化に関する経年比較のデータが続く。眺めているだけで法人化の10年、大学がどのような努力をし、どのような成果を上げてきたか、一目瞭然に知ることができる。・・（後略）

出典：時事通信社 2014年4月11日付「内外教育」第6326号から一部抜粋。

4. おわりに

従来、大学の教育研究に係る諸活動は、大学ホームページ、大学概覧、学部・研究科等で作成するパンフレット、さらには2011年度以降、義務化された教育情報の公表等の取組を通じて、社会に発信してきた。しかし、これらの情報は単年度に限定されている場合が多く、他大学との比較情報は含んでおらず、大学の現状を把握するうえで十分とは言えない。上述したデータ資料集は、大学の現状把握において一助となるとともに、大学の教育研究活動を社会にわかりやすく発信する媒体として役割を担うようになっている。

多くの大学では、神戸大学の企画評価室同様、評価室、あるいは評価部署を設置し、評価の過程を通じて、学内各所から様々な情報を収集している。KUIDのように、データ取

集を効率的に進めるためのデータベースを開発し、大学の基本情報を収録している大学も見受けられる。しかしながら、多くの大学においては、このデータ収集の過程において、いまだ困難を抱えているようである。平成 24-25 年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「大学における IR（インスティテューショナル・リサーチ）の現状と在り方に関する調査研究」¹⁰によると、回答した 557 大学（国立：66、公立：61、私立：424、その他：2）¹¹のうち、約 8 割の大学において、全学のデータを統合的に収集・蓄積しているものの、これらのデータに対する IR 担当者のアクセス権は 15%未満となっている。したがって、全学的なデータを収集する仕組みは有しているものの、担当者のアクセス権が低く、それらを活用できない状況に置かれていると言える。

上記の課題に対して、神戸大学では、先述のように評価に係る方針や指針等の策定を通じて、組織として責任ある体制のもとで評価を定期的実施していくことを定めている。これらが拠り所となり、データ収集と活用を円滑に進めることができている。したがって、データ収集のための仕組みや体制の構築と併せて、方針や指針等を策定し、実際の作業を進めるための地盤固めをすることも重要だと筆者らは考える。

これは、IR 研究の重鎮である Saupe (1990) や Volkwein (2008) の見解とも一致する。Saupe (1990) によると、IR は「機関の計画立案、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供する目的で、高等教育機関の内部で行われる調査研究」として定義される。ここで想定されている IR の業務は、以下の図 6 の 4 つのフェーズに集約することができる。



出典：柳浦（2009）を参照し、筆者作成。

図 6 Saupé (1990) による IR の業務

ここで重要なことは、情報収集を IR 業務の始点としていることである。その所以は、効果的な分析を進めるには精度の高いデータが要され、これらのデータなしには IR 業務は推進できないからである。このことは、Volkwein (2008) のいう「IR の 5 つの顔（または立ち振る舞い）」のうち、「Information Authority（情報の精通者）」としての顔の確立と深く関わっている。同氏によると、米国の高等教育機関は様々な方面（執行部、教職員、メディア等）から頻繁にデータ要求を受けるが、こうしたデータに関する質問は IR に聞けばいいという文化が米国の高等教育機関では確立されているという。すなわち、IR から発表されるデータは組織の公式データであるという認識が米国では通常となっているのである。日本の大学においても、この「顔（立ち振る舞い）」の確立に向け、上述の方針や指針等は重要な位置づけを占めると言える。また、データや調査結果等の収集の過程を通じて、学内外のどこに、どのような情報があるのかを把握することも重要である。そうすることで、学内各所及び学外に散在する情報に精通し、それらを効果的に収集することが

¹⁰ 掲載 URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1347631.htm

¹¹ 報告書本文では、有効サンプル数が 557 となっており、回答大学の合計とは一致していない。

でき、それらを分析・活用した報告書の作成や計画立案等を通じて、学長及び理事、学内関係者の活用を促進することができる。

では、収集したデータをどのように活用できるか。この点については、データ資料集の取組にあるように、手元にあるデータから何ができるのかを考え、少しずつでも形にしていくことで展望が開けてくると言える。その際、学長及び理事に、どのようなデータが必要か、どのように活用したいか、というように漠然とした問いを投げかけても、明確な答えは引き出しにくい。大学には、多種多様なデータや資料が散在しており、どこに何があるかの見通しが薄い中では、なおさらである。こうした状況下では、学長及び理事がどのような関心を持っているのか、どういった場面（例えば、保護者説明会）であれば使っていただけるのか、というように具体的にイメージを描きながら検討し、評価・IR 部署が能動的に対処していくことが重要となってくる。そうすることで、学長及び理事、さらには学内関係者のデータに対する関心が徐々に喚起され、評価・IR 部署への追加要望も寄せられるようになる。この好循環を生み出すことができれば、データを活用する文化が醸成でき、評価・IR 部署が果たす役割の重要性も高まってくるであろう。

以上、神戸大学のデータ資料集に係る取組を基に、どのようにして学内外各所から収集したデータを活用できるのかについて考察してきた。なお、本稿での考察は単一事例の域を越えないため、汎用性は乏しいと言わざるを得ないが、こうした事例の蓄積が冒頭に記したガイドラインで示しきれていない具体的な解決策の一助になると考える。

謝辞

本稿の取りまとめに当たり、平成 25 年度科学研究費補助金（学術研究助成基金助成金（挑戦的萌芽研究））「日本の大学経営におけるデータに裏付けされた意思決定支援の適応可能性に関する研究」（課題番号：25590223、研究代表者：浅野茂）の研究費を用いて収集した情報を活用しましたので、記して謝意を示します。

引用文献

浅野茂（2013）、「神戸大学における評価を中心とした IR 活動」、神戸大学 評価・IR シンポジウム「大学に求められる IR 機能の実現に向けて」報告資料。

http://www.kobe-u.ac.jp/documents/topics/top/t2013_09_03_02-2.pdf

神戸大学（2013）評価・IR シンポジウム「大学に求められる IR 機能の実現に向けて」報告書

http://www.kobe-u.ac.jp/documents/topics/top/t2013_12_10_02-1.pdf

柳浦猛（2009）、「アメリカの Institutional Research IR とはなにか？」、国立大学財務・経営センター研究報告（国立大学法人における授業料と基礎的教育研究経費に関する研究第 12 章）、220-253.

Saupe, J. L. (1990). The functions of institutional research (2nd ed.). *Association for Institutional Research*.

Volkwein, J. (2008). The foundations and evolution of institutional research. *New Directions for Higher Education*, (141), 5-21.

[受付：平成 27 年 1 月 10 日 受理：平成 27 年 2 月 5 日]